

## 2024 年度の業績見通しに関する企業の意識調査（東京都）

# 2024 年度、「増収増益」を見込む企業は 31.1%

## 上向き傾向が続くも、勢いはやや鈍化

～「人手不足」が最大の下振れ材料～

新型コロナウイルスの感染拡大によるパンデミックの発生から 4 年が経過した。2023 年 5 月に新型コロナ感染症が感染症法上の 5 類に移行し、ポストコロナ時代に対応するための動きが加速している。

TDB 景気動向調査（2024 年 4 月調査）によると、急速な円安の進行やコスト負担の高まりが収益環境を悪化させたこともあって、景況感を表す景気 DI は 44.1 とな

り、2 カ月ぶりに後退した。今後の景気は、外国為替レートに不確実性があるが、賃上げなどにより緩やかな持ち直し傾向で推移するとみられる。一方で、人手不足や 2024 年問題への対応、海外経済の動向などは懸念材料となり得よう。

そこで帝国データバンクは、東京都内に本店を置く企業に対し、2024 年度の業績見通しに関する意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 3 月調査とともにを行った。

※ 調査期間は 2024 年 3 月 15 日～31 日、調査対象は東京都内に本店を置く 4,337 社で、有効回答企業数は 2,066 社（回答率 47.6%）

### 年度別の業績見通し

|        | 増収増益  | 増収減益 | 減収増益 | 減収減益  | 前年度並み | その他   |
|--------|-------|------|------|-------|-------|-------|
| 2020年度 | 15.7% | 4.6% | 5.3% | 42.4% | 17.9% | 14.2% |
| 2021年度 | 29.9% | 5.4% | 4.0% | 23.7% | 20.1% | 16.9% |
| 2022年度 | 28.8% | 9.0% | 4.4% | 19.0% | 20.1% | 18.7% |
| 2023年度 | 30.7% | 8.1% | 4.6% | 17.3% | 20.7% | 18.6% |
| 2024年度 | 31.1% | 8.9% | 4.3% | 16.9% | 21.2% | 17.5% |

注：業績は、売上高および経常利益ベース

### 調査結果（要旨）

- 2024 年度の業績見通し、上向き傾向が続くも、勢いはやや鈍化
- 業績の上振れ材料、「個人消費の回復」が 2 年連続トップ、「感染症の収束」は 12 位に後退
- 業績の下振れ材料、「人手不足の深刻化」がトップ、「2024 年問題」は 23.2%が懸念

## 1. 2024 年度の業績見通し、上向き傾向が続くも、勢いはやや鈍化

2024 年度（2024 年 4 月決算～2025 年 3 月決算）の業績見通し（売上高および経常利益）について尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる企業は 31.1%となり、2 年連続で増加した。他方、「減収減益」は前回調査に比べ 0.4 ポイント低下の 16.9%と 4 年連続で減少した。

業績見通しを業界別にみると、「増収増益」では『金融』（36.4%）が最も高く、次いで『運輸・倉庫』（33.3%）、『建設』（29.7%）が続く、いずれも全国を上回った。

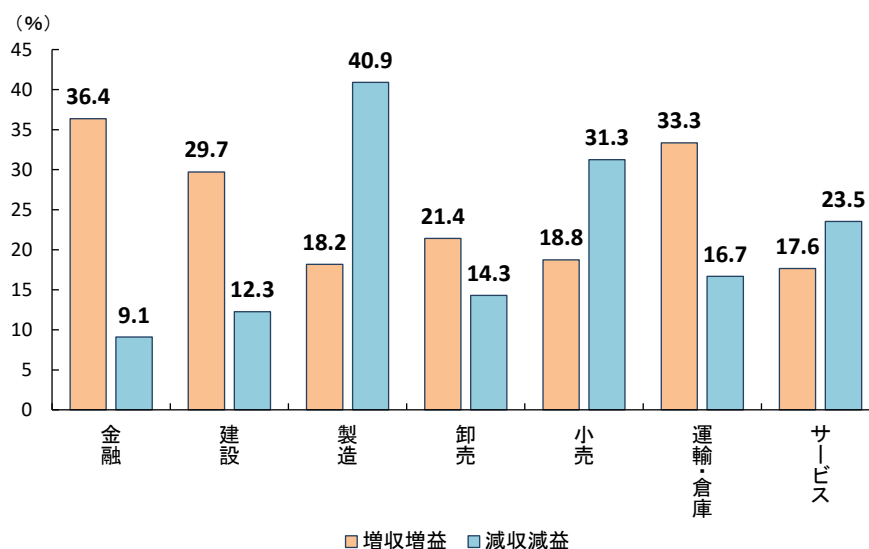
他方、「減収減益」では、『製造』（40.9%）が最も高く、『小売』（31.3%）が続いた。それに次ぐ『サービス』（23.5%）は、全国の「増収増益」では 2 位だったものの、東京都の企業からは「人件費・福利厚生の比率が上がっているため、減益の可能性が高い」など、人手不足や人件費上昇分の価格転嫁が進まないことなどに苦しむ声が聞かれた。

### 年度別の業績見通し

|                          | 増収増益  | 増収減益 | 減収増益 | 減収減益  | 前年度並み | その他   |
|--------------------------|-------|------|------|-------|-------|-------|
| 2014年度見通し<br>(2014年3月調査) | 36.0% | 7.3% | 5.0% | 14.2% | 18.9% | 18.6% |
| 2015年度見通し<br>(2015年3月調査) | 34.0% | 7.0% | 5.1% | 13.5% | 21.2% | 19.3% |
| 2016年度見通し<br>(2016年3月調査) | 31.7% | 6.0% | 5.5% | 16.7% | 22.0% | 18.1% |
| 2017年度見通し<br>(2017年3月調査) | 32.1% | 6.8% | 5.5% | 14.8% | 22.0% | 18.9% |
| 2018年度見通し<br>(2018年3月調査) | 34.6% | 6.2% | 5.8% | 13.3% | 21.5% | 18.5% |
| 2019年度見通し<br>(2019年3月調査) | 30.1% | 6.2% | 4.8% | 19.0% | 21.8% | 18.1% |
| 2020年度見通し<br>(2020年3月調査) | 15.7% | 4.6% | 5.3% | 42.4% | 17.9% | 14.2% |
| 2021年度見通し<br>(2021年3月調査) | 29.9% | 5.4% | 4.0% | 23.7% | 20.1% | 16.9% |
| 2022年度見通し<br>(2022年3月調査) | 28.8% | 9.0% | 4.4% | 19.0% | 20.1% | 18.7% |
| 2023年度見通し<br>(2023年3月調査) | 30.7% | 8.1% | 4.6% | 17.3% | 20.7% | 18.6% |
| 2024年度見通し<br>(2024年3月調査) | 31.1% | 8.9% | 4.3% | 16.9% | 21.2% | 17.5% |

注:業績は、売上高および経常利益ベース

### 2024 年度「増収増益」「減収減益」見通し ～主な業界別～



## 2. 業績の上振れ材料、「個人消費の回復」が2年連続トップ、「感染症の収束」は12位に後退

2024年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が34.5%と2年連続でトップとなった（複数回答、以下同）。以下、「所得の増加」（23.6%）、「人手不足の緩和」（18.4%）が続いた。2023年度見通しで2位だった新型コロナなどの「感染症の収束」は、前回調査に比べて18.0ポイント低い9.8%となり12位に後退した。

その他、円安水準が続いている「為替動向」（16.2%）は4位、物価高が続くなか「緩やかな物価上昇（インフレ）」（13.9%）は前回調査より割合が高まり7位となった。

### 2024年度業績見通しの上振れ材料

（複数回答、上位10項目）

|    |                | （%）                      |                          |
|----|----------------|--------------------------|--------------------------|
|    |                | 2024年度見通し<br>（2024年3月調査） | 2023年度見通し<br>（2023年3月調査） |
| 1  | 個人消費の回復        | 34.5                     | 35.3                     |
| 2  | 所得の増加          | 23.6                     | 19.4                     |
| 3  | 人手不足の緩和        | 18.4                     | 16.1                     |
| 4  | 為替動向           | 16.2                     | 16.0                     |
| 5  | 原油・素材価格の動向     | ↓ 16.0                   | 21.4                     |
| 6  | 公共事業の増加        | 14.8                     | —                        |
| 7  | 緩やかな物価上昇（インフレ） | 13.9                     | 10.8                     |
| 8  | 雇用の改善          | 12.7                     | 11.2                     |
| 9  | インバウンド需要の拡大    | 12.5                     | —                        |
| 10 | 経済政策の拡大        | 11.1                     | 13.3                     |

注1:2024年3月調査の母数は有効回答企業2,066社、

2023年3月調査は2,072社

注2：矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

## 3. 業績の下振れ材料、「人手不足の深刻化」がトップ、「2024年問題」は23.2%が懸念

2024年度の業績見通しを下振れさせる材料としては、2023年度見通しで2位だった「人手不足の深刻化」（36.8%）がトップとなった（複数回答、以下同）。次いで「個人消費の一段の低迷」（26.2%）、「原油・素材価格の動向」（25.7%）、「2024年問題」（23.2%）、「為替動向」（21.4%）が続いた。

特に「2024年問題」は、『運輸・倉庫』が38.7%、『建設』が41.8%にのぼるなど、新たな時間外労働時間の上限規制の対象となる業界で全体を大きく上回った。

### 2024年度業績見通しの下振れ材料

（複数回答、上位10項目）

|    |               | （%）                      |                          |
|----|---------------|--------------------------|--------------------------|
|    |               | 2024年度見通し<br>（2024年3月調査） | 2023年度見通し<br>（2023年3月調査） |
| 1  | 人手不足の深刻化      | 36.8                     | 32.5                     |
| 2  | 個人消費の一段の低迷    | 26.2                     | —                        |
| 3  | 原油・素材価格の動向    | ↓ 25.7                   | 35.9                     |
| 4  | 2024年問題       | 23.2                     | —                        |
| 5  | 為替動向          | 21.4                     | 22.4                     |
| 6  | 物価上昇（インフレ）の進行 | ↓ 20.2                   | 27.4                     |
| 7  | 雇用の悪化         | 20.0                     | 18.6                     |
| 8  | 中国経済の悪化       | 19.6                     | 20.5                     |
| 9  | 所得の減少         | 18.9                     | 20.6                     |
| 10 | 賃金相場の上昇       | 16.8                     | 14.4                     |

注1:2024年3月調査の母数は有効回答企業2,066社、

2023年3月調査は2,072社

注2：矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

## まとめ

企業の2024年度の業績見通しは、4年連続で「増収増益」が「減収減益」を上回った。業績見通しは上向き傾向が続いているものの、その勢いは前年度よりもやや鈍化していることが明らかとなった。

業績見通しを上振れさせる材料では、「個人消費の回復」が2年連続で最も高くなり、さらに「所得の増加」が2位にあがるなど、賃上げによる家計の購買力向上に期待を寄せている様子が見えがえた。一方で、下振れ材料では「人手不足の深刻化」がトップとなった。また、「2024年問題」も4位にあげられており、建設業や物流業だけでなく、幅広い業種で悪影響の広がりが懸念される。

6月には、所得税などの減税が始まるほか、夏のボーナスの支給などが予定され、個人消費が全体を下支えすると見込まれている。新型コロナ下で生まれた多様な働き方や人々の行動様式の変化に対して、企業がいかに対応していくかが今後の業績を決める分水嶺になる可能性がある。また、円安が追い風となっていることでインバウンド需要が大きく拡大していることも、プラス材料と捉えられよう。円安進行によるさらなる物価上昇に実質賃金の伸びが追いつき、個人消費がどの程度上向くかがポイントとなりそう。さらに、生成AIの発展・普及に伴う生産性を向上させる設備投資の実行が景気の底上げにもつながりそう。2024年度はポストコロナ時代を生き抜くビジネス戦略が一段と重要な1年となる見込みである。

## ～企業からの声～

- ・新NISAのスタートや東証の市場構造改革による企業意識の変化とそれに対する外国人投資家の日本株評価の向上で株高が進んでいることがプラス。一方、業界全体で信託報酬が低下傾向にあることが収益性の悪化を招いている（金融）
- ・基本的に良い状況だが、社員の不足に困っている（機械製造）
- ・原材料価格の上昇や人員不足による受注の取り漏れ発生などが下振れ要因となる（その他製造）
- ・技術者の採用ができれば、案件は多いので業績が良くなる（情報サービス）
- ・若者の離職が激しい（建設）

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 稲生 苑子 03-5919-9342（直通）

情報統括部：tdb\_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。